

平成30年度 大治町財務書類4表（概要版） 普通会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,659,999	1. 固定負債	5,772,901
①事業用資産	11,797,847	①地方債	5,772,901
②インフラ資産	42,816,778	②退職手当引当金	0
③物品	45,374	③その他	0
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	733,245
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	418,524
4. 基金	2,420,979	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	148,420	③賞与等引当金	95,599
6. 現金預金	762,330	④預り金	219,122
7. 棚卸資産	48,500	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	6,506,146
		純資産の部	
		純資産合計	51,542,312
資産合計	58,048,457	負債・純資産合計	58,048,457

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類（注）を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

（注）4つの財務書類
財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」と、フロー（経常的な費用と収入）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債（平成31年3月31日現在人口32,693人）

資産 約178万円

負債 約20万円

2. 純資産比率 約88.8%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約57.3%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	8,138,409
①業務費用	4,682,036
ア 人件費	1,481,288
イ 物件費等・その他の業務費用（うち減価償却費）	3,200,748
②移転費用	3,456,373
ア 補助金等	958,662
イ 社会保障給付	1,591,208
ウ 他会計への繰出金	906,124
エ その他	380
2. 経常収益	190,849
①使用料及び手数料	81,988
②その他	108,862
純経常行政コスト	7,947,560
3. 臨時損失	1,398
4. 臨時利益	339
純行政コスト	7,948,619

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	52,009,273
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△7,948,619
純資産の増加	
2. 財源	7,459,451
①税収等	5,496,534
②国県等補助金	1,962,917
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	8,637
5. その他	13,569
本年度純資産変動額	△466,962
本年度末純資産残高	51,542,312

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	98,694
2. 投資活動収支	△651,773
3. 財務活動収支	561,539
本年度資金収支額	8,460
本年度末資金残高	543,208
前年度末歳計外現金残高	216,389
本年度歳計外現金増減額	2,733
本年度末歳計外現金残高	219,122
前年度末現金預金残高	751,138
本年度末現金預金残高	762,330

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

普通会計	全体会計 ※	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知縣市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

平成30年度 大治町財務書類4表（概要版） 全体会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,659,999	1. 固定負債	5,772,901
①事業用資産	11,797,847	①地方債	5,772,901
②インフラ資産	42,816,778	②退職手当引当金	0
③物品	45,374	③その他	0
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	733,625
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	418,524
4. 基金	2,897,977	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	348,091	③賞与等引当金	95,979
6. 現金預金	882,631	④預り金	219,122
7. 棚卸資産	48,500	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	6,506,526
		純資産の部	
		純資産合計	52,338,903
資産合計	58,845,429	負債・純資産合計	58,845,429

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類（注）を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

（注）4つの財務書類
財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」と、フロー（経常的な費用と収入）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債（平成31年3月31日現在人口32,693人）

資産 約180万円

負債 約20万円

2. 純資産比率 約88.9%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約60.5%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	12,343,455
①業務費用	4,891,078
ア 人件費	1,497,164
イ 物件費等・その他の業務費用（うち減価償却費）	3,393,914
②移転費用	7,452,378
ア 補助金等	5,715,909
イ 社会保障給付	1,591,208
ウ 他会計への繰出金	0
エ その他	145,261
2. 経常収益	251,275
①使用料及び手数料	81,993
②その他	169,282
純経常行政コスト	12,092,180
3. 臨時損失	1,398
4. 臨時利益	339
純行政コスト	12,093,239

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	52,816,154
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△12,093,239
純資産の増加	
2. 財源	11,564,565
①税収等	7,336,054
②国県等補助金	4,228,511
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	8,637
5. その他	42,785
本年度純資産変動額	△477,252
本年度末純資産残高	52,338,903

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	81,365
2. 投資活動収支	△894,866
3. 財務活動収支	561,539
本年度資金収支額	△251,962
本年度末資金残高	663,509
前年度末歳計外現金残高	216,389
本年度歳計外現金増減額	2,733
本年度末歳計外現金残高	219,122
前年度末現金預金残高	1,131,860
本年度末現金預金残高	882,631

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

普通会計	全体会計 ※	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知県市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

平成30年度 大治町財務書類4表（概要版） 連結会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	55,814,396	1. 固定負債	7,662,145
①事業用資産	12,630,321	①地方債	5,888,679
②インフラ資産	42,842,323	②退職手当引当金	1,773,466
③物品	341,753	③その他	0
2. 無形固定資産	1,156	2. 流動負債	775,808
3. 投資及び出資金	8,231	①1年内償還予定地方債	439,775
4. 基金	4,847,473	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	349,300	③賞与等引当金	115,055
6. 現金預金	1,003,491	④預り金	220,978
7. 棚卸資産	48,500	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	8,437,953
		純資産の部	
		純資産合計	53,634,594
資産合計	62,072,547	負債・純資産合計	62,072,547

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類（注）を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

（注）4つの財務書類

財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」と、フロー（経常的な費用と収入）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債（平成31年3月31日現在人口32,693人）

資産 約190万円

負債 約26万円

2. 純資産比率 約86.4%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約56.1%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	14,642,710
①業務費用	5,536,043
ア 人件費	1,803,748
イ 物件費等・その他の業務費用（うち減価償却費）	3,732,295
②移転費用	9,106,668
ア 補助金等	4,624,461
イ 社会保障給付	4,322,916
ウ その他	159,290
2. 経常収益	318,239
①使用料及び手数料	117,359
②その他	200,880
純経常行政コスト	14,324,471
3. 臨時損失	1,739
4. 臨時利益	339
純行政コスト	14,325,871

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	53,997,945
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△14,325,871
純資産の増加	
2. 財源	13,893,245
①税収等	7,336,956
②国県等補助金	6,556,289
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	8,637
5. 比例連結割合変更に伴う差額	△1,715
6. その他	62,353
本年度純資産変動額	△363,351
本年度末純資産残高	53,634,594

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	218,148
2. 投資活動収支	△1,102,676
3. 財務活動収支	619,043
本年度資金収支額	△265,485
本年度末資金残高	782,513
前年度末歳計外現金残高	218,279
本年度歳計外現金増減額	2,698
本年度末歳計外現金残高	220,978
前年度末現金預金残高	1,265,603
本年度末現金預金残高	1,003,491

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

普通会計	全体会計 ※	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知県市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部地区消防組合 ・海部地区水防事務組合